

平成30年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成29年7月26日

上場会社名 日本電産株式会社
 コード番号 6594 URL <http://www.nidec.com/ia-JP/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月9日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

(氏名) 永守 重信
 (氏名) 羽鳥 伴彦

TEL 075-935-6200

(百万円未満四捨五入)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	343,091	24.2	39,022	23.8	36,326	24.9	28,194	28.0	38,794	—
29年3月期第1四半期	276,206	△3.1	31,524	5.6	29,087	△7.9	22,028	△5.3	△44,424	—

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	95.22	—
29年3月期第1四半期	74.27	—

(注)基本的及び希薄化後1株当たり四半期利益については、親会社の所有者に帰属する四半期利益の数値を基に算出しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	1,716,577	876,892	867,669	50.5
29年3月期	1,676,901	856,519	847,285	50.5

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
29年3月期	—	40.00	—	45.00	85.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	45.00	—	45.00	90.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年 3月期の連結業績予想(平成29年 4月 1日～平成30年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	650,000	15.2	80,000	16.0	77,000	16.2	60,000	19.8	202.65
通期	1,375,000	14.6	165,000	17.6	161,000	13.2	127,000	13.7	428.94

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期1Q	298,142,234 株	29年3月期	298,142,234 株
30年3月期1Q	2,065,527 株	29年3月期	1,544,634 株
30年3月期1Q	296,077,185 株	29年3月期1Q	296,600,641 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、【添付資料】P. 9「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

前第2四半期連結会計期間及び前第4四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第1四半期の要約四半期連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

決算説明会プレゼンテーション資料はTDnetで平成29年7月26日(水)に開示し、同日、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

【添付資料 目次】

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 7
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 9
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 10
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	P. 10
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	P. 12
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	P. 13
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 14
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 15
3. その他	P. 17
(1) 製品グループ別売上高・営業損益情報	P. 17
(2) 所在地別売上高情報	P. 18
(3) 地域別売上高情報	P. 18
4. 四半期連結決算概要	P. 19

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 当第 1 四半期連結累計期間の概況

平成 29 年度 (2017 年度) 期初の世界経済は、米国が穏やかな景気拡大を続けており 6 月には FRB による追加利上げを実施しました。欧州はフランス大統領選挙及び下院選挙でのマクロン氏の大統領選出及び同氏の率いる新党の勝利により政治の不透明感はひとまず払拭され、欧州経済も回復を続けています。日本経済も緩やかな回復を続けていますが、中国はハイテク産業等は好調ながら、今後の金融政策次第で景気が減速する可能性もあります。

このような状況下、当社グループは「Vision 2020」で掲げる 2020 年度売上高 2 兆円、営業利益率 15% に向け、利益ある成長戦略を推進しており、当第 1 四半期は、売上高、営業利益ともに四半期として過去最高を更新致しました。

② 連結業績

[前年同期 (2017 年 3 月期第 1 四半期連結累計期間：前期 1Q) との比較]

(単位：百万円)

	前第 1 四半期	当第 1 四半期	増減額	増減率
売上高	276,206	343,091	66,885	24.2%
営業利益 (利益率)	31,524 (11.4%)	39,022 (11.4%)	7,498 —	23.8% —
税引前四半期利益	29,087	36,326	7,239	24.9%
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	22,028	28,194	6,166	28.0%

当第 1 四半期連結累計期間 (以下当期 1Q) の連結売上高は、前年同期比 24.2%増収の 3,430 億 91 百万円、営業利益は前年同期比 23.8%増益の 390 億 22 百万円となり、ともに四半期の過去最高を更新致しました。なお、当期 1Q の対ドル平均為替レート (1 ドル当たり 111.09 円) は前年同期比約 3% の円安、対ユーロ平均為替レート (1 ユーロ当たり 122.19 円) は前年同期比で僅かに円安となり、前年同期比の為替の影響は売上高では約 45 億円の増収、営業利益では約 5 億円の増益要因となりました。

税引前四半期利益は、当期 1Q の買収資金調達のための外貨建借入金等の為替差損約 26 億円の影響があるものの、前年同期比 24.9%増益の 363 億 26 百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は前年同期比 28.0%増益の 281 億 94 百万円となりました。

前第 2 四半期連結会計期間及び前第 4 四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第 1 四半期の要約四半期連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直し反映された後の金額によっております。

製品グループ別の売上高と営業利益の状況は以下のとおりです。

「精密小型モータ」製品グループ

(単位：百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減額	増減率
外部売上高	94,801	103,753	8,952	9.4%
HDD用モータ	42,799	44,730	1,931	4.5%
その他小型モータ	52,002	59,023	7,021	13.5%
営業利益 (利益率)	13,748 (14.5%)	16,914 (16.3%)	3,166 —	23.0% —

売上高は前年同期比 9.4%増収の 1,037 億 53 百万円、為替の影響は前年同期比約 22 億円の増収要因となりました。

HDD 用モータは前年同期比 4.5%増収の 447 億 30 百万円となりました。販売数量は前年同期比で約 1.9%減少となっておりますが、販売単価の上昇及び為替の影響により増収となりました。その他小型モータは DC モータ、ファンモータが増収となり、売上高は前年同期比 13.5%増収の 590 億 23 百万円となりました。

営業利益は前年同期比 23.0%増益の 169 億 14 百万円となりました。為替の影響は前年同期比約 2 億円の増益要因となりました。

「車載及び家電・商業・産業用」製品グループ

(単位：百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減額	増減率
外部売上高	138,250	188,893	50,643	36.6%
家電・商業・産業用	74,257	120,184	45,927	61.8%
車載	63,993	68,709	4,716	7.4%
営業利益 (利益率)	13,814 (10.0%)	17,435 (9.2%)	3,621 —	26.2% —

売上高は前年同期比 36.6%増収の 1,888 億 93 百万円となりました。売上高への為替の影響は前年同期比約 19 億円の増収要因となっております。家電・商業・産業用では主に前第4四半期に買収が完了した新規連結会社の影響により、前年同期比 61.8%の増収となりました。車載では電動パワーステアリング用等の車載用モータや日本電産トーソクのコントロールバルブ製品の売上増に加え、為替の影響等により、前年同期比 7.4%の増収となりました。

営業利益は増収を主因に、前年同期比 26.2%増益の 174 億 35 百万円となりました。為替の影響は前年同期比約 2 億円の増益要因となりました。

前第4四半期に買収が完了した日本電産ルロア・ソマーホールディング社、日本電産コントロール・テクニクス社の当期1Q売上高約 386 億円、営業利益約 13 億円の影響を除くと、当期1Qの営業利益率は 10.7%以上を確保しています。

「機器装置」製品グループ

(単位：百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減額	増減率
外部売上高	27,146	32,583	5,437	20.0%
営業利益 (利益率)	4,895 (18.0%)	6,329 (19.4%)	1,434 —	29.3% —

売上高はプレス機器及び日本電産リードの検査装置の増収により前年同期比 20.0%増収の 325 億 83 百万円となりました。

営業利益は増収を主因に、前年同期比 29.3%増益の 63 億 29 百万円となりました。

「電子・光学部品」製品グループ

(単位：百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減額	増減率
外部売上高	15,161	16,939	1,778	11.7%
営業利益 (利益率)	2,110 (13.9%)	3,062 (18.1%)	952 —	45.1% —

売上高は前年同期比 11.7%増収の 169 億 39 百万円、営業利益は増収を主な要因として前年同期比 45.1%増益の 30 億 62 百万円となりました。

「その他」製品グループ

(単位：百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減額	増減率
外部売上高	848	923	75	8.8%
営業利益 (利益率)	134 (15.8%)	151 (16.4%)	17 —	12.7% —

売上高は前年同期比 8.8%増収の 9 億 23 百万円、営業利益は前年同期比 12.7%増益の 1 億 51 百万円となりました。

〔直前四半期（2017年3月期第4四半期連結会計期間（3ヶ月）：前期4Q）との比較〕

(単位：百万円)

	前期第4四半期	当期第1四半期	増減額	増減率
売上高	331,083	343,091	12,008	3.6%
営業利益 (利益率)	34,158 (10.3%)	39,022 (11.4%)	4,864 —	14.2% —
税引前四半期利益	34,531	36,326	1,795	5.2%
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	30,104	28,194	△1,910	△6.3%

当第1四半期連結会計期間（以下当期1Q）の連結売上高は、直前四半期比3.6%増収の3,430億91百万円、営業利益は直前四半期比14.2%増益の390億22百万円となり、ともに四半期の過去最高を更新致しました。なお、当期1Qの対ドル平均為替レート（1ドル当たり111.09円）は直前四半期比約2%の円高、対ユーロ平均為替レート（1ユーロ当たり122.19円）は直前四半期比約1%の円安となり、直前四半期比の為替の影響は、売上高では約45億円の減収要因、営業利益では約6億円の減益要因となりました。

買収資金調達のための外貨建借入金等により約26億円の為替差損（直前四半期は約14億円の為替差益）となりましたが、税引前四半期利益は直前四半期比5.2%増益の363億26百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は直前四半期比6.3%減益の281億94百万円となりました。

製品グループ別の売上高と営業利益の状況は以下のとおりです。

「精密小型モータ」製品グループ

(単位：百万円)

	前期第4四半期	当期第1四半期	増減額	増減率
外部売上高	106,239	103,753	△2,486	△2.3%
HDD用モータ	47,034	44,730	△2,304	△4.9%
その他小型モータ	59,205	59,023	△182	△0.3%
営業利益 (利益率)	15,793 (14.9%)	16,914 (16.3%)	1,121 —	7.1% —

売上高は直前四半期比2.3%減収の1,037億53百万円、為替の影響は直前四半期比約19億円の減収要因となりました。

HDD用モータは直前四半期比4.9%減収の447億30百万円となりました。販売数量は直前四半期比で約4.7%減少しております。その他小型モータはその他精密小型モータで減収となり、直前四半期比0.3%減収の590億23百万円となりました。

営業利益は直前四半期比7.1%増益の169億14百万円となりました。為替の影響は直前四半期比約8億円の減益要因となりました。

「車載及び家電・商業・産業用」製品グループ

(単位：百万円)

	前期第4四半期	当期第1四半期	増減額	増減率
外部売上高	171,376	188,893	17,517	10.2%
家電・商業・産業用	101,035	120,184	19,149	19.0%
車載	70,341	68,709	△1,632	△2.3%
営業利益 (利益率)	15,935 (9.3%)	17,435 (9.2%)	1,500 —	9.4% —

売上高は直前四半期比 10.2%増収の 1,888 億 93 百万円となりました。売上高への為替の影響は直前四半期比約 22 億円の減収要因となっております。家電・商業・産業用では前第 4 四半期に買収が完了した新規連結会社の影響及び季節要因による増収を主因に、直前四半期比 19.0%の増収となりました。車載については、為替の影響を主な要因として、直前四半期比 2.3%の減収となりました。

営業利益は増収を主因に、直前四半期比 9.4%増益の 174 億 35 百万円となりました。為替の影響は直前四半期比約 2 億円の増益要因となりました。

前第 4 四半期に買収が完了した日本電産ルロア・ソマーホールディング社、日本電産コントロール・テクニクス社の当期 1Q 売上高約 386 億円、営業利益約 13 億円の影響を除くと、当期 1Q の営業利益率は 10.7%以上を確保し、改善を継続しています。

「機器装置」製品グループ

(単位：百万円)

	前期第4四半期	当期第1四半期	増減額	増減率
外部売上高	35,731	32,583	△3,148	△8.8%
営業利益 (利益率)	5,990 (16.8%)	6,329 (19.4%)	339 —	5.7% —

売上高は日本電産サンキョーの液晶ガラス基板搬送用ロボットの減収により、直前四半期比 8.8%減収の 325 億 83 百万円となりました。

営業利益は原価改善と固定費削減による増益を主因に、直前四半期比 5.7%増益の 63 億 29 百万円となりました。

「電子・光学部品」製品グループ

(単位：百万円)

	前期第4四半期	当期第1四半期	増減額	増減率
外部売上高	16,765	16,939	174	1.0%
営業利益 (利益率)	2,080 (12.4%)	3,062 (18.1%)	982 —	47.2% —

売上高は直前四半期比 1.0%増収の 169 億 39 百万円、営業利益は直前四半期比 47.2%増益の 30 億 62 百万円となりました。

「その他」製品グループ

(単位：百万円)

	前期第4四半期	当期第1四半期	増減額	増減率
外部売上高	972	923	△49	△5.0%
営業利益 (利益率)	116 (11.9%)	151 (16.4%)	35 —	30.2% —

売上高は直前四半期比 5.0%減収の 9 億 23 百万円、営業利益は直前四半期比 30.2%増益の 1 億 51 百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

	前連結 会計年度	当第 1 四半期 連結会計期間	増減
資産合計 (百万円)	1,676,901	1,716,577	39,676
負債合計 (百万円)	820,382	839,685	19,303
親会社の所有者に帰属する持分合計 (百万円)	847,285	867,669	20,384
有利子負債 (百万円) *1	412,431	412,030	△401
ネット有利子負債 (百万円) *2	90,851	85,419	△5,432
借入金比率 (%) *3	24.6	24.0	△0.6
DE レシオ (倍) *4	0.49	0.47	△0.02
ネット DE レシオ (倍) *5	0.11	0.10	△0.01
親会社所有者帰属持分比率 (%) *6	50.5	50.5	0.0

(注)

- *1 有利子負債：連結財政状態計算書上の「短期借入金」、「1年以内返済予定長期債務」及び「長期債務」
- *2 ネット有利子負債：有利子負債－「現金及び現金同等物」
- *3 借入金比率：有利子負債÷資産合計
- *4 DE レシオ：有利子負債÷親会社の所有者に帰属する持分合計
- *5 ネット DE レシオ：ネット有利子負債÷親会社の所有者に帰属する持分合計
- *6 親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分合計÷資産合計

当期 1Q 末の資産合計残高は、前期末 (2017 年 3 月末) 比約 397 億円増加の 1 兆 7,165 億 77 百万円となりました。この主な要因は、営業債権及びその他の債権が約 110 億円、有形固定資産が約 87 億円、棚卸資産が約 81 億円、現金及び現金同等物が約 50 億円増加したことによります。

負債合計残高は前期末比約 193 億円増加の 8,396 億 85 百万円となりました。この主な要因は、長期債務が約 1,202 億円、1年以内返済予定長期債務が約 119 億円、営業債務及びその他の債務が約 101 億円増加したことによります。一方で、短期借入金が約 1,325 億円減少しております。この結果、有利子負債が約 4 億円減少致しました。有利子負債の内訳は、短期借入金残高が前期末比約 1,325 億円減少の約 341 億円、1年以内返済予定長期債務が前期末比約 119 億円増加の約 959 億円、長期債務が前期末比約 1,202 億円増加の約 2,820 億円であります。長期債務の増加約 1,202 億円につきましては、Emerson Electric Co. のモータ・ドライブ事業及び発電機事業 (現 日本電産ルロア・ソマーホールディング社、日本電産コントロール・テクニクス社ほか) の譲受に必要な資金の一部として 750 百万米ドルの借入、及び、第 6 回無担保社債約 500 億円を発行したためであります。一方で、短期借入金の減少約 1,325 億円につきましては、社債発行により得た資金を一部円建の借入の返済に充当、及び、米ドル建の借入を返済したことによります。

この結果、ネット有利子負債は約 854 億円のプラス (前期末約 909 億円のプラス)、リース債務を含む借入金比率は 24.0% (前期末 24.6%) となりました。DE レシオは 0.47 倍 (前期末 0.49 倍) となり、ネット DE レシオは 0.10 倍のプラス (前期末 0.11 倍のプラス) となりました。

親会社の所有者に帰属する持分は、約 204 億円増加の 8,676 億 69 百万円となり、親会社所有者帰属持分比率は 50.5% (前期末 50.5%) となりました。この主な要因は利益剰余金が前期末比で約 162 億円、在外営業活動体の換算差額等によりその他の資本の構成要素が約 93 億円増加したことによるものです。一方で自己株式の取得を行ったため、約 52 億円の減少要因となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

(単位：百万円)

	前第 1 四半期 連結累計期間	当第 1 四半期 連結累計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,198	44,200	7,002
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,127	△18,935	192
フリー・キャッシュ・フロー *1	18,071	25,265	7,194
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,729	△23,500	△11,771

(注)

*1 フリー・キャッシュ・フロー：営業活動によるキャッシュ・フロー+投資活動によるキャッシュ・フロー

当期 1Q 累計の営業キャッシュ・フローは 442 億円の収入となり、前年同期比約 70 億円の収入増加となりました。この主な要因は、四半期利益が約 60 億円、営業債権の増減額が約 54 億円増加したことによります。一方で、棚卸資産の増減額が約 67 億円減少しております。

また、投資キャッシュ・フローは 189 億 35 百万円の支出となり、前年同期比約 2 億円の支出減少となりました。この主な要因は、事業取得による支出が約 19 億円減少したことによります。一方で、有形固定資産の取得による支出が約 38 億円増加しております。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは 252 億 65 百万円の収入（前年同期は 180 億 71 百万円の収入）となり、前年同期比約 72 億円のプラスとなりました。

財務キャッシュ・フローは 235 億円の支出となり、前年同期比約 118 億円の支出増加となりました。この主な要因は、短期借入金の純増減額が約 1,333 億円減少したことによります。一方で、長期債務による調達額が約 823 億円、社債の発行による収入が約 500 億円増加致しました。

前述の要因と為替の影響約 33 億円のプラスにより、現金及び現金同等物の残高は 3,266 億 11 百万円で前期末より約 50 億円増加致しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期第 1 四半期業績は、前回（2017 年 4 月 25 日）に公表した業績予想の想定を上回る実績となりましたので、以下のとおり通期及び第 2 四半期連結累計期間の業績予想の見直しを致します。

なお、想定平均為替レートについては従来通り、対米ドルでは 105 円、対ユーロでは 110 円として変更しておりません。

*2017 年度連結通期業績見直し

売 上 高	1,375,000 百万円	(対前期比 114.6%)
営 業 利 益	165,000 百万円	(対前期比 117.6%)
税引前当期利益	161,000 百万円	(対前期比 113.2%)
親会社の所有者に帰属する当期利益	127,000 百万円	(対前期比 113.7%)

(第 2 四半期連結累計期間業績見直し)

売 上 高	650,000 百万円	(対前年同四半期比 115.2%)
営 業 利 益	80,000 百万円	(対前年同四半期比 116.0%)
税引前四半期利益	77,000 百万円	(対前年同四半期比 116.2%)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	60,000 百万円	(対前年同四半期比 119.8%)

(注) 業績見直しについて

①連結決算業績は国際会計基準（IFRS）によっております。

②第 2 四半期以降の為替水準の設定は 1 US\$=105 円、1 ユーロ=110 円。アジア通貨もこれに連動して設定。

<業績等の予想に関する注意事項>

本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

科 目	前連結会計年度 (2017年3月31日)		当第1四半期 連結会計期間 (2017年6月30日)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 資 産					
現金及び現金同等物	321,580		326,611		5,031
営業債権及びその他の債権	348,897		359,858		10,961
その他の金融資産	2,951		2,095		△856
未収法人所得税	1,676		3,268		1,592
棚卸資産	197,283		205,430		8,147
その他の流動資産	28,342		29,886		1,544
流動資産合計	900,729	53.7	927,148	54.0	26,419
非 流 動 資 産					
有形固定資産	394,051		402,725		8,674
のれん	260,183		262,347		2,164
無形資産	77,215		76,452		△763
持分法で会計処理される投資	1,125		1,099		△26
その他の投資	19,583		21,365		1,782
その他の金融資産	3,764		4,019		255
繰延税金資産	15,526		16,502		976
その他の非流動資産	4,725		4,920		195
非流動資産合計	776,172	46.3	789,429	46.0	13,257
資 産 合 計	1,676,901	100.0	1,716,577	100.0	39,676

科 目	前連結会計年度 (2017年3月31日)		当第1四半期 連結会計期間 (2017年6月30日)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 負 債					
短期借入金	166,606		34,120		△132,486
1年以内返済予定長期債務	84,040		95,895		11,855
営業債務及びその他の債務	251,236		261,324		10,088
その他の金融負債	1,844		3,339		1,495
未払法人所得税	6,690		7,110		420
引当金	25,210		26,400		1,190
その他の流動負債	66,461		70,608		4,147
流動負債合計	602,087	35.9	498,796	29.0	△103,291
非流動負債					
長期債務	161,785		282,015		120,230
その他の金融負債	1,315		1,255		△60
退職給付に係る負債	22,656		23,493		837
引当金	3,614		3,679		65
繰延税金負債	25,994		27,471		1,477
その他の非流動負債	2,931		2,976		45
非流動負債合計	218,295	13.0	340,889	19.9	122,594
負債合計	820,382	48.9	839,685	48.9	19,303
(資本の部)					
資 本 金	87,784	5.2	87,784	5.1	-
資 本 剰 余 金	118,340	7.1	118,340	6.9	-
利 益 剰 余 金	716,625	42.7	732,815	42.7	16,190
その他の資本の構成要素	△ 63,321	△3.8	△ 53,977	△3.2	9,344
自 己 株 式	△ 12,143	△0.7	△ 17,293	△1.0	△5,150
親会社の所有者に帰属する持分合計	847,285	50.5	867,669	50.5	20,384
非 支 配 持 分	9,234	0.6	9,223	0.6	△11
資 本 合 計	856,519	51.1	876,892	51.1	20,373
負 債 及 び 資 本 合 計	1,676,901	100.0	1,716,577	100.0	39,676

(2)要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

科 目	前第1四半期 連結累計期間 〔自2016年4月1日 至2016年6月30日〕		当第1四半期 連結累計期間 〔自2017年4月1日 至2017年6月30日〕		増 減		前連結会計年度 〔自2016年4月1日 至2017年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	増減額	増減率	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上	276,206	100.0	343,091	100.0	66,885	24.2	1,199,311	100.0
売 上 原 価	△ 212,265	△ 76.9	△ 258,771	△ 75.4	△ 46,506	21.9	△ 912,715	△ 76.1
売 上 総 利 益	63,941	23.1	84,320	24.6	20,379	31.9	286,596	23.9
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	△ 19,757	△ 7.1	△ 32,054	△ 9.3	△ 12,297	62.2	△ 93,458	△ 7.8
研 究 開 発 費	△ 12,660	△ 4.6	△ 13,244	△ 3.9	△ 584	4.6	△ 52,807	△ 4.4
営 業 利 益	31,524	11.4	39,022	11.4	7,498	23.8	140,331	11.7
金 融 収 益	689	0.3	1,263	0.4	574	83.3	3,368	0.3
金 融 費 用	△ 532	△ 0.2	△ 1,423	△ 0.4	△ 891	167.5	△ 3,063	△ 0.2
デ リ バ テ ィ ブ 関 連 損 益	△ 2,417	△ 0.9	18	0.0	2,435	-	405	0.0
為 替 差 損 益	△ 152	△ 0.1	△ 2,569	△ 0.8	△ 2,417	-	1,771	0.1
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	△ 25	△ 0.0	15	0.0	40	-	△ 534	△ 0.0
税 引 前 四 半 期 (当 期) 利 益	29,087	10.5	36,326	10.6	7,239	24.9	142,278	11.9
法 人 所 得 税 費 用	△ 6,836	△ 2.4	△ 8,028	△ 2.4	△ 1,192	17.4	△ 29,607	△ 2.5
四 半 期 (当 期) 利 益	22,251	8.1	28,298	8.2	6,047	27.2	112,671	9.4
四 半 期 (当 期) 利 益 の 帰 属								
親 会 社 の 所 有 者	22,028	8.0	28,194	8.2	6,166	28.0	111,721	9.3
非 支 配 持 分	223	0.1	104	0.0	△ 119	△ 53.4	950	0.1
四 半 期 (当 期) 利 益	22,251	8.1	28,298	8.2	6,047	27.2	112,671	9.4

(要約四半期連結包括利益計算書)

科 目	前第1四半期 連結累計期間 〔自2016年4月1日 至2016年6月30日〕		当第1四半期 連結累計期間 〔自2017年4月1日 至2017年6月30日〕		増 減		前連結会計年度 〔自2016年4月1日 至2017年3月31日〕	
	金 額	金 額	増減額	増減率	金 額	金 額	金 額	
	百万円	百万円	百万円	%	百万円	百万円	百万円	
四 半 期 (当 期) 利 益	22,251	28,298	6,047	27.2	112,671			
その他の包括利益(税引後)								
純損益に振り替えられることのない項目								
確定給付制度に係る再測定	△113	△46	67	-	761			
FVTOCI資本性金融資産の 公正価値の純変動	△962	1,316	2,278	-	2,694			
純損益に振り替えられる可能性のある項目								
在外営業活動体の換算差額	△65,758	8,761	74,519	-	△8,319			
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動の有効部分	157	465	308	196.2	1,118			
FVTOCI負債性金融資産の 公正価値の純変動	1	0	△1	△100.0	△0			
その他の包括利益(税引後)合計	△66,675	10,496	77,171	-	△3,746			
四 半 期 (当 期) 包 括 利 益	△44,424	38,794	83,218	-	108,925			
四 半 期 (当 期) 包 括 利 益 の 帰 属								
親 会 社 の 所 有 者	△43,929	38,786	82,715	-	108,024			
非 支 配 持 分	△495	8	503	-	901			
四 半 期 (当 期) 包 括 利 益	△44,424	38,794	83,218	-	108,925			

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

(単位: 百万円)

項目	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の 構成要素	自己株式	合計		
2016年4月1日残高	87,784	118,341	625,168	△56,159	△12,111	763,023	8,346	771,369
四半期包括利益			22,028			22,028	223	22,251
四半期利益								
その他の包括利益				△65,957		△65,957	△718	△66,675
四半期包括利益合計						△43,929	△495	△44,424
資本で直接認識された 所有者との取引								
自己株式の取得					△4	△4	-	△4
親会社の所有者への 配当金支払額			△11,864			△11,864	-	△11,864
非支配持分への配当金支払額						-	△8	△8
利益剰余金への振替			△1,060	1,060		-	-	-
その他の		△1				△1	△47	△48
2016年6月30日残高	87,784	118,340	634,272	△121,056	△12,115	707,225	7,796	715,021

当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

(単位: 百万円)

項目	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の 構成要素	自己株式	合計		
2017年4月1日残高	87,784	118,340	716,625	△63,321	△12,143	847,285	9,234	856,519
四半期包括利益			28,194			28,194	104	28,298
四半期利益								
その他の包括利益				10,592		10,592	△96	10,496
四半期包括利益合計						38,786	8	38,794
資本で直接認識された 所有者との取引								
自己株式の取得					△5,149	△5,149	-	△5,149
親会社の所有者への 配当金支払額			△13,347			△13,347	-	△13,347
非支配持分への配当金支払額						-	△13	△13
利益剰余金への振替			1,343	△1,343		-	-	-
その他の				95	△1	94	△6	88
2017年6月30日残高	87,784	118,340	732,815	△53,977	△17,293	867,669	9,223	876,892

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

科 目	前第1四半期 連結累計期間 〔自2016年4月1日 至2016年6月30日〕	当第1四半期 連結累計期間 〔自2017年4月1日 至2017年6月30日〕	増 減 金 額	前連結会計年度 〔自2016年4月1日 至2017年3月31日〕
	金 額	金 額		金 額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
四半期(当期)利益	22,251	28,298	6,047	112,671
営業活動による純現金収入との調整				
減価償却費及びその他の償却費	12,093	16,077	3,984	59,700
固定資産売却損益、除却損及び減損損失	△1,032	△100	932	△1,224
金融損益	△181	24	205	△163
持分法による投資損益	25	△15	△40	534
繰延税金	621	△1,080	△1,701	831
法人所得税費用	6,216	9,108	2,892	28,775
為替換算調整	3,197	970	△2,227	△6,636
退職給付に係る負債の増加(△減少)	252	349	97	△94
営業債権の減少(△増加)	△11,916	△6,544	5,372	△65,582
棚卸資産の減少(△増加)	353	△6,353	△6,706	△6,870
営業債務の増加(△減少)	8,841	9,038	197	39,229
その他-純額	3,521	4,660	1,139	△6,465
利息及び配当金の受取額	641	1,032	391	3,160
利息の支払額	△460	△872	△412	△3,052
法人所得税の支払額	△7,224	△10,392	△3,168	△24,961
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー 計	37,198	44,200	7,002	129,853
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△16,283	△20,033	△3,750	△68,718
有形固定資産の売却による収入	249	1,129	880	1,786
事業取得による支出	△1,935	-	1,935	△139,862
その他-純額	△1,158	△31	1,127	△4,682
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー 計	△19,127	△18,935	192	△211,476
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額(△純減少額)	1,674	△131,580	△133,254	93,784
長期債務による調達額	244	82,583	82,339	58,707
長期債務の返済による支出	△1,771	△5,923	△4,152	△32,782
社債の発行による収入	-	50,001	50,001	50,001
自己株式の取得による支出	△4	△5,149	△5,145	△33
親会社の所有者への配当金支払額	△11,864	△13,347	△1,483	△23,728
その他-純額	△8	△85	△77	△50,101
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー 計	△11,729	△23,500	△11,771	95,848
IV. 為替相場変動の現金及び現金同等物に 対する影響額	△27,525	3,266	30,791	1,413
V. 現金及び現金同等物の増減額	△21,183	5,031	26,214	15,638
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	305,942	321,580	15,638	305,942
VII. 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	284,759	326,611	41,852	321,580

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(要約四半期連結財務諸表注記)

1. 報告企業

日本電産株式会社（以下「当社」）は日本に所在する株式会社であり、東京証券取引所に株式を上場しております。登記されている当社の本社及び主要な事業所の住所は、ホームページ（<http://www.nidec.com/ja-JP/>）で開示しております。

要約四半期連結財務諸表は、2017年6月30日を期末日とし、当社及び当社の連結子会社（以下「NIDEC」）、並びにNIDECの関連会社に対する持分により構成されております。

NIDECは、主に以下の製品の設計、開発、生産及び販売に従事しております。

- ① 精密小型モータ（HDD用モータ、ブラシレスモータ、ファンモータ、振動モータ、ブラシ付モータ、モータ応用製品等）
- ② 車載及び家電・商業・産業用（車載用モータ及び自動車部品、家電・商業・産業用モータ及び関連製品）
- ③ 機器装置（産業用ロボット、カードリーダー、検査装置、プレス機器、変減速機等）
- ④ 電子・光学部品（スイッチ、トリマポテンショメータ、レンズユニット、カメラシャッター等）
- ⑤ その他（サービス等）

2. 作成の基礎

- (1) 要約四半期連結財務諸表が国際会計基準（以下「IFRS」）に準拠している旨の記載

NIDECの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

- (2) 測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は、デリバティブ金融商品及び公正価値で測定する金融商品等の一部の資産及び負債を除き、取得原価を基礎として作成しております。

- (3) 表示通貨及び単位

要約四半期連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、特に注釈の無い限り、百万円未満を四捨五入して表示しております。

3. 重要な会計方針

NIDECが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

なお、当第 1 四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均実効税率を基に算定しております。

4. 重要な会計上の見積り、判断及び仮定

要約四半期連結財務諸表の作成は、マネジメントによる決算日における資産・負債並びに偶発的な資産・負債の開示、報告期間における収益・費用の報告金額に影響を与える見積り、判断及び仮定を必要としております。実際の結果は、それらの見積りと異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直され、会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識されます。

当連結会計年度及び翌連結会計年度において資産や負債の帳簿価額に重要な修正を生じる要因となる著しいリスクを伴う判断及び見積りは、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. 企業結合に関する注記

IFRS 第 3 号「企業結合」の規定を適用しております。2016 年 3 月期の KB Electronics, Inc. (2016 年 3 月に日本電産モータ(株)に吸収合併)の買収により取得した資産、引き継いだ負債に関する公正価値評価が前第 2 四半期連結会計期間に完了致しました。また、前連結会計年度の E. C. E. S. r. l.、ANA IMEP S. A. (現 日本電産モータ・ルーマニア(株))の買収により取得した資産、引き継いだ負債に関する公正価値評価が前第 4 四半期連結会計期間に完了致しました。これにより前第 1 四半期の要約四半期連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。Emerson Electric Co. のモータ・ドライブ事業及び発電機事業(現 日本電産ルロア・ソマーホールディング社、日本電産コントロール・テクニクス社ほか)及びその他前連結会計年度の買収により取得した資産、引き継いだ負債のうち、現在評価中の資産、負債については、当第 1 四半期連結会計期間末日時点の予備的見積りに基づいております。

6. 重要な後発事象

LGB Elettropompe S. r. l. 買収完了

当社の子会社である日本電産ヨーロッパ(株)は、2017年 7 月 3 日に、イタリアの非公開会社 LGB Elettropompe S. r. l. (以下「LGB社」)の持分100%をLGB社の主要株主から取得(以下「本件取引」)致しました。

1. 目的	LGB 社は、商業向け食洗機用ポンプ、オープン用モータの設計・製造・販売を行っております。本件取引により、当社グループの重点分野のひとつである欧州の商業用家電市場におけるポジションを更に強化することが可能となります。
2. 取得方法	取得方法は自己資金です。

3. その他

(1) 製品グループ別売上高・営業損益情報

前第1四半期連結累計期間(自2016年4月1日至2016年6月30日)

(単位:百万円)

	精密小型 モータ	車載及び 家電・商業・ 産業用	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高								
外部顧客に対する売上高	94,801	138,250	27,146	15,161	848	276,206	-	276,206
製品グループ間の内部売上高	537	1,222	1,722	1,259	347	5,087	△ 5,087	-
計	95,338	139,472	28,868	16,420	1,195	281,293	△ 5,087	276,206
営業費用	81,590	125,658	23,973	14,310	1,061	246,592	△ 1,910	244,682
営業利益	13,748	13,814	4,895	2,110	134	34,701	△ 3,177	31,524

当第1四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年6月30日)

(単位:百万円)

	精密小型 モータ	車載及び 家電・商業・ 産業用	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高								
外部顧客に対する売上高	103,753	188,893	32,583	16,939	923	343,091	-	343,091
製品グループ間の内部売上高	663	1,358	3,387	1,828	408	7,644	△ 7,644	-
計	104,416	190,251	35,970	18,767	1,331	350,735	△ 7,644	343,091
営業費用	87,502	172,816	29,641	15,705	1,180	306,844	△ 2,775	304,069
営業利益	16,914	17,435	6,329	3,062	151	43,891	△ 4,869	39,022

(注) 1. 製品グループは製品の種類、性質、製造方法及び販売方法の類似性を考慮し区分しております。

2. 各製品グループの主要な製品

- (1) 精密小型モータ HDD用モータ、
ブラシレスモータ、ファンモータ、振動モータ、ブラシ付モータ、モータ応用製品等
- (2) 車載及び家電・商業・産業用 車載用モータ及び自動車部品、家電・商業・産業用モータ及び関連製品
- (3) 機器装置 産業用ロボット、カードリーダ、検査装置、プレス機器、変減速機等
- (4) 電子・光学部品 スイッチ、トリマポテンショメータ、レンズユニット、カメラシャッター等
- (5) その他 サービス等

(2) 所在地別売上高情報

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 〔自2016年4月1日 至2016年6月30日〕		当第1四半期連結累計期間 〔自2017年4月1日 至2017年6月30日〕		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
日本	68,450	24.8%	73,787	21.5%	5,337	7.8%
アメリカ	48,675	17.6%	62,236	18.1%	13,561	27.9%
シンガポール	13,557	4.9%	12,715	3.7%	△842	△6.2%
タイ	23,079	8.4%	28,846	8.4%	5,767	25.0%
ドイツ	23,175	8.4%	26,878	7.8%	3,703	16.0%
中国	63,814	23.1%	79,124	23.1%	15,310	24.0%
その他	35,456	12.8%	59,505	17.4%	24,049	67.8%
合計	276,206	100.0%	343,091	100.0%	66,885	24.2%

(注) 当売上高は、売上元別(出荷元の所在地別)であり、内部取引相殺消去後の数値です。

(3) 地域別売上高情報

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 〔自2016年4月1日 至2016年6月30日〕		当第1四半期連結累計期間 〔自2017年4月1日 至2017年6月30日〕		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
北米	57,718	20.9%	69,122	20.1%	11,404	19.8%
アジア	131,424	47.6%	156,436	45.6%	25,012	19.0%
欧州	37,450	13.5%	57,582	16.8%	20,132	53.8%
その他	4,616	1.7%	6,238	1.8%	1,622	35.1%
海外売上高合計	231,208	83.7%	289,378	84.3%	58,170	25.2%
日本	44,998	16.3%	53,713	15.7%	8,715	19.4%
連結売上高	276,206	100.0%	343,091	100.0%	66,885	24.2%

(注) 当売上高は、客先の地域別であり、内部取引相殺消去後の数値です。



All for dreams

4. 四半期連結決算概要

2017年7月26日

日本電産株式会社

2018年3月期(第45期) 第1四半期連結決算概要[IFRS]

(1) 連結業績の状況

(百万円未満四捨五入)

	前第1四半期 自2016年4月1日 至2016年6月30日	当第1四半期 自2017年4月1日 至2017年6月30日	前年同期増減率
売上高	276,206	343,091	24.2%
営業利益	31,524 (11.4%)	39,022 (11.4%)	23.8
税引前四半期利益	29,087 (10.5%)	36,326 (10.6%)	24.9
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	22,028 (8.0%)	28,194 (8.2%)	28.0
基本的1株当たり 四半期利益	74.27	95.22	
希薄化後1株当たり 四半期利益	—	—	

(2) 連結財政状態

	前第1四半期末	当第1四半期末	前年度末
資産合計	1,311,125	1,716,577	1,676,901
親会社の所有者に 帰属する持分	707,225	867,669	847,285
親会社所有者 帰属持分比率	53.9%	50.5%	50.5%
営業活動による キャッシュ・フロー	37,198	44,200	129,853
投資活動による キャッシュ・フロー	△19,127	△18,935	△211,476
財務活動による キャッシュ・フロー	△11,729	△23,500	95,848
現金及び現金同等物 四半期末(期末)残高	284,759	326,611	321,580

(3) 配当の状況

	第2四半期末	期末	合計
2017年3月期	40.00	45.00	85.00
2018年3月期	—	—	—
2018年3月期(予想)	45.00	45.00	90.00

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結対象会社	295
持分法適用会社	5

	前期末(2017年3月)比	前年同期末(2016年6月)比
連結対象会社	(増加) 1	72
	(減少) 2	4
持分法適用会社	(増加) —	1
	(減少) 1	1

- (注) 1. 「(1) 連結業績の状況」の()内は、対売上高比率を記載しております。
2. 基本的及び希薄化後1株当たり四半期利益については、親会社の所有者に帰属する四半期利益の数値を基に算出しております。
3. 前第2四半期連結会計期間及び前第4四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第1四半期の要約四半期連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。